

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	4,864,097	5,122,546	10,515,143
経常利益	(千円)	260,797	244,130	807,051
四半期(当期)純利益	(千円)	150,351	165,863	475,713
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	10,470,864	10,934,601	10,835,227
総資産額	(千円)	12,930,993	13,760,203	13,876,653
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.59	28.23	80.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	14.00
自己資本比率	(%)	81.0	79.5	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,021	277,244	591,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,346	138,062	201,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,071	82,599	82,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,873,811	2,064,629	2,007,862

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.26	16.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や政府主導の景気対策を背景に企業の業績は回復基調が続いております。しかしながら、景気回復の期待感が高まりつつあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費減少の影響が続いており、エネルギー・原材料価格及び運送費の高騰など、先行きは不透明な状況で推移しております。

建築金物業界におきましては、新設住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の反動減が続いており、戸建住宅及び分譲マンション建設での需給に厳しい状況があるものの、相続税対策等による新築集合賃貸住宅向けや高齢者福祉施設の建設需要は、堅調に推移していくものと予想されます。

このような中、主要なルート販売先の展示会への出展や製品説明会の実施など、販売先に対する企画提案型営業の取り組みを強化してまいりました。また、官公庁や建設会社、設計事務所へのスベックイン活動をはじめ民間マンション管理組合への説明会等、緊密な営業活動を進め、受注成約率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、51億22百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、円安に伴い原材料費や運搬費等が高騰したことにより、営業利益は2億43百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は2億44百万円（前年同期比6.4%減）となりました。四半期純利益は、設備投資減税の影響等により1億65百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	5,051,132	105.4	98.6
不動産賃貸	71,413	98.6	1.4
合計	5,122,546	105.3	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、ハウスメーカー向けの一部製品について新設住宅着工戸数の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による減少のため、想定以上に厳しく推移いたしました。一方、アルミ製庇、ゴミ収集庫、自転車ラック及び自転車置場屋根等の製品につきましては、民間賃貸向け集合住宅をはじめ、テナントビルリフォームや高齢者福祉施設関連の需要が高まった結果、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は50億51百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、円安に伴い原材料や運搬費等が高騰したため3億50百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(不動産賃貸)

収益の主力でありますワンルームマンションにつきましては、法人需要或いは学生向け単身者世帯の低迷が長引いており厳しい状況にあります。

また、その他の法人向けテナントにつきましては、安定して収益を確保しております。

その結果、売上高は71百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、137億60百万円となりました。これは、機械及び装置が1億62百万円増加したものの、売上債権が3億35百万円減少したことが主因であります。

負債は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、28億25百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付などに伴い、未払法人税等が1億88百万円減少したことが主因であります。

なお純資産は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、109億34百万円となりました。これは、前事業年度に係わる配当金を82百万円支払ったものの、四半期純利益を1億65百万円計上したため、利益剰余金が83百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益 2 億44百万円、売上債権の減少 3 億35百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて64百万円減少し、2 億77百万円の収入となりました。

当第 2 四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1 億13百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて51百万円支出が増加し、1 億38百万円の支出となりました。

当第 2 四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い82百万円などにより、前年同四半期累計期間とほぼ同額の82百万円の支出となりました。

これらの結果、当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて56百万円増加し、20億64百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		5,970,480		481,524		249,802

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	410	6.9
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	346	5.8
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	174	2.9
SOCIETE GENERALE NRA NO DDT (代:香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	97	1.6
計		3,358	56.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,841,000	5,841	同上
単元未満株式	普通株式 33,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,841	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	96,000		96,000	1.6
計		96,000		96,000	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,799,629
受取手形	2,119,766	1,894,620
売掛金	1,993,170	1,882,338
商品	9,907	9,206
製品	665,698	653,324
原材料	353,241	382,988
仕掛品	204,530	238,375
貯蔵品	25,930	20,760
繰延税金資産	122,479	93,003
その他	24,323	32,219
貸倒引当金	1,234	755
流動資産合計	8,260,677	8,005,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,128,392	2,083,585
機械及び装置（純額）	192,678	355,072
土地	2,046,400	2,045,900
その他（純額）	194,565	160,114
有形固定資産合計	4,562,036	4,644,672
無形固定資産	99,640	101,395
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	514,084
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	387,549	387,559
その他	82,361	97,603
貸倒引当金	10,882	10,822
投資その他の資産合計	954,298	1,008,425
固定資産合計	5,615,976	5,754,492
資産合計	13,876,653	13,760,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	468,849
買掛金	1,454,273	1,335,524
未払金	209,118	355,714
未払費用	132,095	128,220
未払法人税等	262,394	74,138
賞与引当金	204,708	168,172
役員賞与引当金	23,000	12,000
その他	72,101	83,684
流動負債合計	2,843,484	2,626,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	85,775
繰延税金負債	59,784	54,691
その他	57,382	58,830
固定負債合計	197,941	199,297
負債合計	3,041,425	2,825,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,039,181	10,122,801
自己株式	54,758	54,894
株主資本合計	10,716,345	10,799,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	134,772
評価・換算差額等合計	118,882	134,772
純資産合計	10,835,227	10,934,601
負債純資産合計	13,876,653	13,760,203

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,864,097	5,122,546
売上原価	3,230,302	3,439,016
売上総利益	1,633,795	1,683,530
販売費及び一般管理費	1,378,658	1,440,340
営業利益	255,136	243,189
営業外収益		
受取利息	96	92
受取配当金	12,001	10,199
為替差益	1,058	776
その他	5,641	5,730
営業外収益合計	18,798	16,799
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	11,536	11,471
休止固定資産減価償却費	1,475	1,476
その他	119	2,904
営業外費用合計	13,137	15,858
経常利益	260,797	244,130
税引前四半期純利益	260,797	244,130
法人税、住民税及び事業税	77,735	62,628
法人税等調整額	32,710	15,638
法人税等合計	110,445	78,267
四半期純利益	150,351	165,863

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,797	244,130
減価償却費	98,846	122,953
引当金の増減額（は減少）	46,688	43,074
受取利息及び受取配当金	12,098	10,292
支払利息	6	5
売上債権の増減額（は増加）	465,951	335,892
たな卸資産の増減額（は増加）	8,899	45,344
仕入債務の増減額（は減少）	195,581	148,233
その他の資産の増減額（は増加）	22,045	23,555
その他の負債の増減額（は減少）	58,286	55,827
未払消費税等の増減額（は減少）	20,993	22,743
その他	512	189
小計	594,866	510,862
利息及び配当金の受取額	12,098	10,292
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	264,937	243,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,021	277,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,645	113,727
有形固定資産の売却による収入	20	3,142
無形固定資産の取得による支出	11,128	13,336
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
その他	9,592	14,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,346	138,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	199	136
配当金の支払額	81,871	82,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,071	82,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,078	56,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,732	2,007,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,811	2,064,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形		217,819千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	451,563千円	446,704千円
運搬費	244,454千円	267,857千円
研究開発費	94,951千円	95,920千円
賞与引当金繰入額	97,436千円	92,295千円
法定福利費	70,490千円	83,423千円
広告宣伝費	59,276千円	62,550千円
減価償却費	31,683千円	42,075千円
賃借料	31,215千円	31,374千円
退職給付費用	41,227千円	26,384千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,000千円	5,000千円
貸倒引当金繰入額	722千円	479千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	2,608,811千円	2,799,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	1,873,811千円	2,064,629千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,791,668	72,429	4,864,097		4,864,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,791,668	72,429	4,864,097		4,864,097
セグメント利益	359,070	36,350	395,421	140,284	255,136

(注)1. セグメント利益の調整額 140,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,051,132	71,413	5,122,546		5,122,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	5,051,132	71,413	5,122,546		5,122,546
セグメント利益	350,963	33,012	383,975	140,785	243,189

(注)1. セグメント利益の調整額 140,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円59銭	28円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	150,351	165,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,351	165,863
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,234	5,874,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。